

東海第二原発は 20年延長せず 廃炉に！！

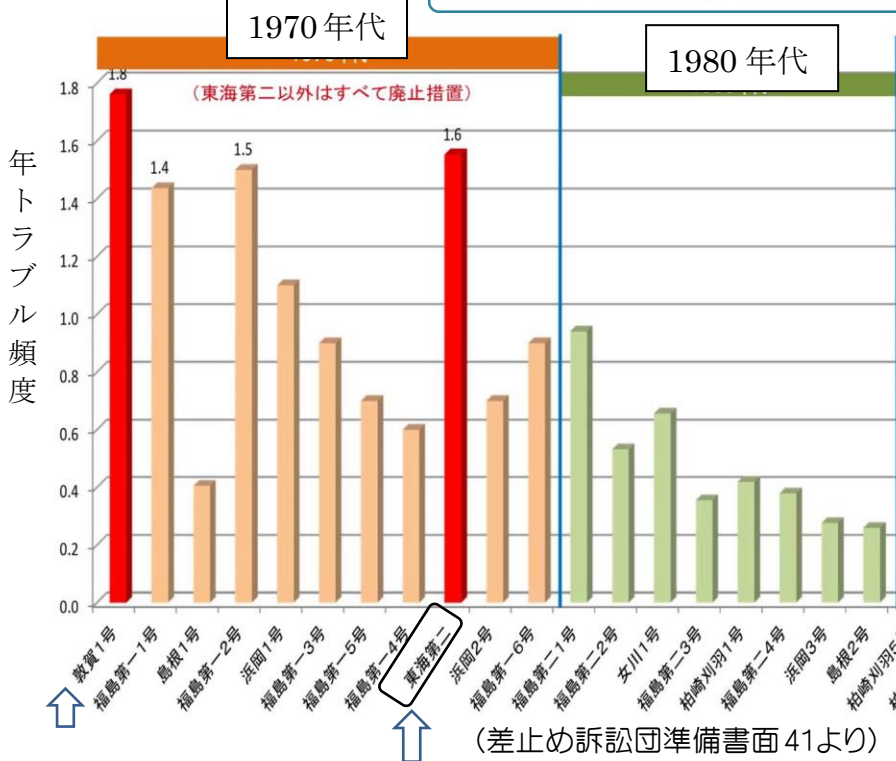
昨年11月、日本原電は、20年延長申請を規制委員会に提出しました。今年11月で40年原則廃炉となる原発を60年間稼働にさせようという動きです。東海第二は、福島第一原発と同じ古い沸騰水型原発（米国GE設計）で、大震災で被災した原発の一つです。又、敷地は海拔8m未満で、海溝型巨大地震・大津波が想定される太平洋側では

一番低く、過酷事故リスクが高いとされています。更に、電気ケーブルは難燃性が設計基準となっていますが、交換出来ない可燃性ケーブルが4割も残されます。旧動燃の再処理工場の高レベル放射性廃液は六ヶ所村より多く保管、30km圏内には96万人、大地震の想定される茨城。様々な要件から大震災後停止中の東海第二は、県民の

トラブルが日本一多い日本原電(株)の原発 東海第二原発と敦賀1号(廃止措置)

安全安心の為に、20年延長せず廃炉措置を求めます。

(図5)BWRプラント別、炉年当たり「トラブル情報」頻度



沸騰水型原発で国内第1号故に、東海第二は、トラブルが日本一多い原発（左表グラフ）です。これ以上の運転は重大事故につながる危険性が高くなります。1970年代の沸騰水型原発11基中10基は廃止措置で、東海第二だけが20年延長申請しました。日本原電は、新規基準と20年延長申請の審査適合を取って、再稼働を狙っていますが、とんでもありません。福島原発事故の検証もされておらず、老朽原発には想定外含め何が起きるかわかりません。

《規制基準の適合審査は 安全審査ではない》

記者の質問「適合審査は安全審査ではないのではないか」に対し田中俊一前規制委員長は『ご指摘の通りです。安全審査ではなくて、基準の適合性を審査した、ということです。ですから、これも再三お答えしていますが、基準の適合性は見ていますが、安全だということは私は申し上げませんということを、いつも、国会でも、何でも、何回も答えてきたところです』

(2014年7月16日記者会見にて)

日立市民 18 万人

福島県に 避難が出来ますか ??

地震・津波・台風・冬期雪害・福島原発事故等との 複合災害での避難は？
帰還計画は？ 避難の生活補償は？ 避難後の損害賠償は？

日立市の広域避難計画

市民一人一人の 納得が必要

日立市の原子力災害「広域避難計画（素案）概要」が示され、説明会が 23 ケ所で計画されています。原発が在るために、赤ちゃんからお年寄まで全員が福島県避難というひどさ。市民一人一人の命の問題です。

実効性ない避難計画・再稼働は認められません

日立市民 18 万人は、福島県の 17 市町村に常磐自動車道を使って避難ということですが可能でしょうか。日立市は山と海に挟まれており、日常的に交通渋滞が起きています。自分や家族の避難を考えると無数の問題が出てきます。2011 年 3 月の大震災ではライフラインが止まり大変な体験をし、さらに今回は車で福島県まで、市民全員が安全に避難出来るわけありません。机上で実効性ない避難計画を作って提出された場合、次に来るのは東海第二の再稼働です。避難計画は市民の本当の納得と合意が必要であり、11 月で 40 年の法定寿命になる東海第二は、止まったまま廃炉にすべきで、早急な廃炉計画を求めます。



廃炉で、核燃料が貯蔵容器で移管保管されれば、避難計画は 5km 圏内となります。すべての核燃料が撤去されれば避難の必要はありません。

「いわき市の広域避難計画」
避難先は

茨城県

東電福島原発の過酷事故を想定した、いわき市民避難先は、福島西・隣接県それに茨城県（日立市南部含む）となっています。複合災害（福島原発と東海第二の同時事故）になった時、両市民の避難先はどこになるのでしょうか。この協定締結の事実が市民に知らされずに、避難計画の説明がされています。

東海第二は廃炉計画を

県内 6 割の市町村が
20 年延長・再稼働反対、
廃炉の意見書可決（茨城新聞）
（44 議会中 27 議会で可決）

20 年延長反対可決 17 議会

土浦・石岡・龍ヶ崎・下妻・取手・牛久・鹿嶋・守谷・桜川・つくばみらい・茨城・美浦・阿見・八千代・五霞・境・利根

廃炉や再稼働反対可決 10 議会

北茨城・高萩・城里・笠間・小美玉・筑西・結城・古河・常総・つくば

橋本昌前県知事も 24 年在職の最後に、県民の生命と暮らしを守るため「東海第二の再稼働は認めない」と言明しました。



日立市もつぶさないで

2018 年 1 月 「東海第二原発再稼働ストップ

日立市民の会」ニュース-6

連絡先 日立市台原町 2-10-10

荒川照明 携帯 090-9845-7019